

1.学校教育に関する統計

• 学校基本調査（文部科学省）

所蔵	『学校基本調査報告書』 経研セ 374.059 Mo31
内容	<ul style="list-style-type: none">• 学校教育に関する基礎的事項を調査した統計。• 学校数、在学者数、教職員数、学校施設、学校経費、卒業後の進路状況等がわかる。
調査頻度	毎年
調査対象	学校教育法で規定されている学校、市町村教育委員会
抽出方法	全数調査

1.学校教育に関する統計

• 全国学力・学習状況調査（文部科学省）

所蔵	なし
内容	<ul style="list-style-type: none">• 全国的な児童生徒の学力や学習状況調査。• 学力は、国語、算数・数学(24年度調査では「理科」を追加)について、「知識」に関する問題と「活用」に関する問題で調査する。• 学習状況は、生活習慣や学校環境について、児童生徒及び学校に対し質問紙調査で調査する。
調査頻度	毎年
調査対象	小学校第6学年、中学校第3学年
抽出方法	全数調査

2.教育経費に関する統計

• 地方教育費調査（文部科学省）

所蔵	『地方教育費調査報告書』 教育和雑誌
内容	<ul style="list-style-type: none">• 地方財政における教育経費(学校教育、社会教育、生涯学習関連及び教育行政)の実態を調査している。• 教育経費を調査する地方教育費調査と、教育行政の実態について調査する教育行政調査から構成される。
調査頻度	地方教育費調査は毎年、教育行政調査は隔年
調査対象	<ul style="list-style-type: none">• 都道府県及び市町村の教育委員会• 都道府県立の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校、高等学校、中等教育学校、専修学校、各種学校及び高等専門学校• 大学は対象外である。
抽出方法	全数調査

2.教育経費に関する統計

• 子供の学習費調査（文部科学省）

内容	<p>子供の教育費（学校教育・学校外活動とも）と家庭の状況を調査している。</p> <ul style="list-style-type: none">• 教育費：学校教育費、学校給食費、学校外活動費• 家庭の状況：世帯収入、世帯収入者の学歴、保護者が希望する子供の進路（どの学校段階まで進ませたいか）など
調査頻度	隔年
調査対象	公立・私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校（全日制）の幼児・児童・生徒の保護者
抽出方法	<ul style="list-style-type: none">• 幼稚園、公立小学校、公立中学校：標本調査• 私立小学校：（原則）全数調査• 私立中学校：標本調査• 高等学校：標本調査 <p>人口や授業料等に応じて調査対象校を無作為抽出した上で、調査対象者を無作為抽出。</p>

3.文化・生活に関する統計

• 社会教育調査（文部科学省）

所蔵	『社会教育調査報告書』 教育参考 379 Mon
内容	<ul style="list-style-type: none">• 社会教育に関する基礎統計調査。• 社会教育行政の実態や、各社会教育施設の職員数、事業状況などがわかる。
調査頻度	3年ごと
調査対象	<ul style="list-style-type: none">• 都道府県・市町村の教育委員会• 公民館、図書館、博物館、青少年教育施設(団体宿泊・研修施設)、女性教育施設、体育施設、劇場・音楽堂等(劇場、音楽堂、文化会館、市民会館、文化センター等で座席数300以上のホールを有するもの)、生涯学習センター
抽出方法	全数調査

3.文化・生活に関する統計

• 社会生活基本調査（総務省統計局）

所蔵	『社会生活基本調査報告』 経研セ 360.59 So55
内容	世帯員の構成・年齢等、学習・娯楽の状況、生活時間の配分、就業状況・時間、休暇日数、介護・育児支援の利用状況など、国民の暮らしぶりについて調査。
調査頻度	5年ごと
調査対象	全国約8万8千世帯の10歳以上の世帯員(約20万人) • <u>一部世帯</u> は対象外
抽出方法	標本調査 • 層化2段抽出法(第1段－調査区、第2段－世帯)により世帯を選定

3.文化・生活に関する統計

● 全国家庭児童調査（厚生労働省）

内容	<ul style="list-style-type: none">• 全国の家庭にいる児童及びその世帯の状況を調査している。• 保護者の状況（仕事・帰宅時間）、家族そろって一緒に食事をする日数、子育てについての不安や悩み及びその相談相手、父母のしつけの状況、1か月にかかる養育費の状況、未就学児童の状況、終業後の状況（クラブ活動、塾等、帰宅時間、普段の遊び場）、不安や悩み及びその相談相手、自分の将来と今、幸せだと思うかどうかについての状況等
調査頻度	5年ごと
調査対象	全国の18歳未満の児童（調査年12月1日現在）のいる世帯、その世帯にいる小学校5年生から18歳未満までの児童
抽出方法	標本調査 <ul style="list-style-type: none">• 調査年の国民生活基礎調査の対象となった調査単位区から無作為に360単位区抽出